

令和7年度

柳井市下水道事業会計予算書

目 次

議案第 2 3 号 令和 7 年度柳井市下水道事業会計予算

令和 7 年度柳井市下水道事業会計予算	3
---------------------	---

予算に関する説明書

(1) 令和 7 年度柳井市下水道事業会計予算実施計画	6
(2) 令和 7 年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
(3) 給与費明細書	10
(4) 債務負担行為に関する調書	13
(5) 令和 7 年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表	14
(6) 令和 6 年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	16
(7) 令和 6 年度柳井市下水道事業会計予定損益計算書	17
(8) 令和 6 年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表	18
(9) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	20

参考資料

(1) 令和 7 年度柳井市下水道事業会計予算実施計画明細書	22
--------------------------------	----

議案第23号

令和7年度柳井市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度柳井市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	6,063	戸
(2) 年間総処理水量	1,375,000	m ³
(3) 一日平均処理水量	3,767	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
公共下水道事業	476,750	千円
農業集落排水事業	14,500	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,310,324	千円
第1項 営業収益	476,194	千円
第2項 営業外収益	834,120	千円
第3項 特別利益	10	千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,323,226	千円
第1項 営業費用	1,210,753	千円
第2項 営業外費用	110,463	千円
第3項 特別損失	10	千円
第4項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額439,869千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,963千円及び当年度分損益勘定留保資金414,906千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	589,867	千円
第1項 企業債	223,300	千円
第2項 出資金	155,383	千円
第3項 補助金	200,600	千円
第4項 分担金及び負担金	10,584	千円

支 出

第1款 資本的支出	1,029,736 千円
第1項 建設改良費	492,382 千円
第2項 企業債償還金	537,054 千円
第3項 予備費	300 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償	令和7年度から 令和11年度まで	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額
柳井浄化センター改築工事委託料（その5）	令和8年度	163,400千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業 農業集落排水事業	千円 220,300 3,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができ

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	58,054 千円
(2) 交際費	1 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、173,258千円である。

令和7年3月11日提出

柳井市長 井 原 健太郎

令和7年度柳井市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,310,324	
	1 営業収益		476,194	
		1 下水道使用料	235,652	
		2 雨水処理負担金	240,531	
		3 その他営業収益	11	
	2 営業外収益		834,120	
		1 他会計負担金	305,521	繰出基準に基づく一般会計負担金
		2 他会計補助金	173,258	事業運営のための一般会計補助金
		3 国庫補助金	16,000	
		4 長期前受金戻入	339,215	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
		5 雑収益	125	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			1,323,226	
	1 営業費用		1,210,753	
		1 管 渠 費	39,154	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	69,215	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	210,111	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	113,189	事業活動全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	776,837	
		6 資 産 減 耗 費	2,247	
	2 営業外費用		110,463	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,618	
		2 雑 支 出	15,844	
		3 消費税及び地方消費税	1	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

〔単位 千円〕

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 収 入			589,867	
	1 企 業 債		223,300	
		1 企 業 債	223,300	
	2 出 資 金		155,383	
		1 他 会 計 出 資 金	155,383	企業債元金償還金等に対する一般会計出資金
	3 補 助 金		200,600	
		1 国 庫 補 助 金	200,600	
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		10,584	
		1 受 益 者 負 担 金	2,082	
		2 受 益 者 分 担 金	1	
		3 そ の 他 負 担 金	8,501	

支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 支 出			1,029,736	
	1 建 設 改 良 費		492,382	
		1 公 共 下 水 道 事 業 費	476,750	
		2 農 業 集 落 排 水 事 業 費	14,500	
		3 固 定 資 産 購 入 費	1,132	
	2 企 業 債 償 還 金		537,054	
		1 企 業 債 償 還 金	537,054	
	3 予 備 費		300	
		1 予 備 費	300	

令和7年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	776,837
固定資産除却費	2,247
引当金の増減額（△は減少）	1,816
長期前受金戻入額	△ 339,215
支払利息	94,618
未収金の増減額（△は増加）	18,670
未払金の増減額（△は減少）	113,689
小計	<u>668,662</u>
利息の支払額	<u>△ 94,618</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>574,044</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 448,521
国庫補助金等による収入	<u>191,986</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 256,535</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	223,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債等による支出	△ 537,054
一般会計からの出資による収入	<u>155,383</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 158,371</u>

資金増加額	159,138
資金期首残高	<u>539,517</u>
資金期末残高	<u><u>698,655</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

〔単位 千円〕

区 分	職員数（人）		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		8		29,802	18,906	48,708	9,346	58,054
前年度		8		30,702	19,187	49,889	10,095	59,984
比 較		0		△ 900	△ 281	△ 1,181	△ 749	△ 1,930

〔単位 千円〕

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当等	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	賞与引当金繰入額
	本年度	1,008	264	399	2,520	816	23	8,679	3,570
	前年度	1,218	312	542	1,680	816	23	8,952	3,532
	比 較	△ 210	△ 48	△ 143	840	0	0	△ 273	38
	区 分	退職給付費							
	本年度	1,627							
	前年度	2,112							
	比 較	△ 485							

2. 給料及び手当の増減額の明細

〔単位 千円〕

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給料	△ 900	給与改定に伴う増減分	1,226	給与改定の状況 前年度 給与改定率 4.34% 給与改定実施時期 令和6年4月1日	
		普通昇給に伴う増加分	504	平均昇給率 1.84%	
		その他の増減分	△ 2,630	異動等に伴うもの	
手当	△ 281	制度改正に伴う増減分	264	期末勤勉手当	
		その他の増減分	△ 545	扶養手当	△ 210
				住居手当	△ 48
				通勤手当	△ 143
				時間外勤務手当等	840
				期末勤勉手当	△ 537
				賞与引当金繰入額	38
				退職給付費	△ 485

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備考
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	305,850	
	平均給与月額（円）	348,641	
	平均年齢（歳・月）	37・2	
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	315,175	
	平均給与月額（円）	354,835	
	平均年齢（歳・月）	40・6	

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年1月1日現在	7級		
	6級	1	12.5
	5級	1	12.5
	4級	1	12.5
	3級	2	25.0
	2級	1	12.5
	1級	2	25.0
	計	8	100.0
令和6年1月1日現在	7級		
	6級	1	12.5
	5級	2	25.0
	4級	2	25.0
	3級		
	2級	1	12.5
	1級	2	25.0
	計	8	100.0

(4) 昇給

区 分		企業職
本年度	職 員 数（A）（人）	8
	昇給に係る職員数（B）（人）	8
	号級別内訳	2号級（人）
		3号級（人）
		4号級（人）
		8号級（人）
	比 率（B）／（A）（％）	100.0
前年度	職 員 数（A）（人）	8
	昇給に係る職員数（B）（人）	8
	号級別内訳	2号級（人）
		3号級（人）
		4号級（人）
		8号級（人）
	比 率（B）／（A）（％）	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部長 部次長	課長	課長補佐	主査 主幹	主任	職員	職員

(5) 特殊勤務手当 該当なし

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

〔単位 千円〕

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間 (年度)	金額	期間 (年度)	金額	国県 支出金	企業債	その他
金融機関が水洗便所改造 資金として貸し付けた貸 付金に対する損失補償 (令和4年度)	10,000千円の範 囲内で貸し付け た場合において その貸付金及び これに要する利 息の合計額			令和7年度 から令和8 年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
金融機関が水洗便所改造 資金として貸し付けた貸 付金に対する損失補償 (令和5年度)	10,000千円の範 囲内で貸し付け た場合において その貸付金及び これに要する利 息の合計額			令和7年度 から令和9 年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
金融機関が水洗便所改造 資金として貸し付けた貸 付金に対する損失補償 (令和6年度)	10,000千円の範 囲内で貸し付け た場合において その貸付金及び これに要する利 息の合計額			令和7年度 から令和10 年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
金融機関が水洗便所改造 資金として貸し付けた貸 付金に対する損失補償 (令和7年度)	10,000千円の範 囲内で貸し付け た場合において その貸付金及び これに要する利 息の合計額			令和7年度 から令和11 年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
宮本雨水雨水ポンプ場管 理業務委託料 (令和6年度)	15,567			令和7年度 から令和9 年度まで	15,567			15,567
東土穂石雨水ポンプ場管 理業務委託料 (令和6年度)	17,379			令和7年度 から令和9 年度まで	17,379			17,379
柳井浄化センター維持管 理業務委託料 (令和5年度)	258,865	令和6年度	51,744	令和7年度 から令和10 年度まで	207,121			207,121
柳井浄化センター改築工 事委託料(その5) (令和7年度)	163,400			令和8年度	163,400	89,870	73,500	30

令和7年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

[単位 千円]

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,103,395	
ロ 建 物	876,571		
減価償却累計額	<u>△ 185,441</u>	691,130	
ハ 構 築 物	16,564,498		
減価償却累計額	<u>△ 2,966,915</u>	13,597,583	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,378,302		
減価償却累計額	<u>△ 883,865</u>	1,494,437	
ホ 車 両 運 搬 具	874		
減価償却累計額	<u>△ 393</u>	481	
ヘ 工具、器具及び備品	6,584		
減価償却累計額	<u>△ 3,760</u>	2,824	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,314,835</u>	
有形固定資産合計			<u>20,204,685</u>
固定資産合計			20,204,685

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

698,655

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	36,099		
ロ 営 業 外 未 収 金	22,073		
貸倒引当金	<u>△ 2,255</u>		
未収金合計		<u>55,917</u>	
流動資産合計			<u>754,572</u>
資産合計			<u><u>20,959,257</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,252,468</u>		
企業債合計		6,252,468	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>11,977</u>		
引当金合計		<u>11,977</u>	
固定負債合計			6,264,445

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

494,614

企業債合計

494,614

(2) 未払金

イ 営業未払金

102,017

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

281,130

未払金合計

383,147

(3) 前受金

イ 営業前受金

15

前受金合計

15

(4) 引当金

イ 賞与引当金

4,276

引当金合計

4,276

(5) 預り金

13

流動負債合計

882,065

5 繰延収益

長期前受金

8,414,432

長期前受金収益化累計額

△ 1,729,701

建設仮勘定長期前受金

1,465,102

繰延収益合計

8,149,833

負債合計

15,296,343

資本の部

6 資本金

5,103,631

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

556,270

ロ 受贈財産評価額

2,780

ハ その他資本剰余金

233

資本剰余金合計

559,283

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

0

利益剰余金合計

0

剰余金合計

559,283

資本合計

5,662,914

負債・資本合計

20,959,257

令和6年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	645,905
固定資産除却費	4,779
引当金の増減額（△は減少）	△ 2,399
長期前受金戻入額	△ 276,264
支払利息	100,729
未収金の増減額（△は増加）	68,857
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,633,022
小計	△ 1,091,415
利息の支払額	△ 100,729
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,192,144

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 836,487
国庫補助金等による収入	351,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 484,978

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	507,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債等による支出	△ 617,390
一般会計からの出資による収入	270,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,974

資金増加額	△ 1,516,148
資金期首残高	2,055,665
資金期末残高	539,517

令和6年度柳井市下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

[単位 千円]

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	213,234		
(2) 雨水処理負担金	145,607		
(3) その他の営業収益	11	358,852	
2 営業費用			
(1) 管渠費	35,961		
(2) ポンプ場費	41,182		
(3) 処理場費	203,560		
(4) 総係費	82,029		
(5) 減価償却費	645,905		
(6) 資産減耗費	4,779	1,013,416	
営業損失			654,564
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	300,293		
(2) 他会計補助金	175,872		
(3) 国庫補助金	11,220		
(4) 長期前受金戻入	276,264		
(5) 雑収益	126	763,775	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	95,215		
(2) 雑支出	13,996	109,211	654,564
経常利益			0
5 特別利益	10	10	
6 特別損失	10	10	0
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和6年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

[単位 千円]

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,103,395	
ロ 建 物	876,571		
減価償却累計額	<u>△ 156,451</u>	720,120	
ハ 構 築 物	16,390,260		
減価償却累計額	<u>△ 2,467,172</u>	13,923,088	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,388,164		
減価償却累計額	<u>△ 644,500</u>	1,743,664	
ホ 車 両 運 搬 具	874		
減価償却累計額	<u>△ 393</u>	481	
ヘ 工具、器具及び備品	5,554		
減価償却累計額	<u>△ 2,636</u>	2,918	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,041,582</u>	
有形固定資産合計			<u>20,535,248</u>
固 定 資 産 合 計			20,535,248

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		539,517	
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金	31,583		
ロ 営 業 外 未 収 金	45,259		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,033</u>		
未 収 金 合 計		<u>74,809</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>614,326</u>
資 産 合 計			<u><u>21,149,574</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,523,783</u>		
企 業 債 合 計		6,523,783	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>10,350</u>		
引 当 金 合 計		<u>10,350</u>	
固 定 負 債 合 計			6,534,133

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

537,053

企業債合計

537,053

(2) 未払金

イ 営業未払金

76,584

ロ 営業外未払金

7,286

ハ その他未払金

185,588

未払金合計

269,458

(3) 前受金

イ 営業前受金

15

前受金合計

15

(4) 引当金

イ 賞与引当金

4,309

引当金合計

4,309

(5) 預り金

13

流動負債合計

810,848

5 繰延収益

長期前受金

8,223,608

長期前受金収益化累計額

△ 1,391,648

建設仮勘定長期前受金

1,465,102

繰延収益合計

8,297,062

負債合計

15,642,043

資本の部

6 資本金

4,948,248

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

556,270

ロ 受贈財産評価額

2,780

ハ その他資本剰余金

233

資本剰余金合計

559,283

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

0

利益剰余金合計

0

剰余金合計

559,283

資本合計

5,507,531

負債・資本合計

21,149,574

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	2年～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連（令和7年度、令和6年度）

1. 重要な非現金取引

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連（令和7年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は127,311千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金4,309千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損見込額として、貸倒引当金512千円を取り崩す。

IV. 予定貸借対照表等関連（令和6年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は183,293千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金4,265千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損見込額として、貸倒引当金5,345千円を取り崩す。

V. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメント情報の概要

柳井市下水道事業会計において、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水、雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

〔単位 千円〕

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	409,358	45,414	454,772
営業費用	860,450	315,979	1,176,429
営業損益	△ 451,092	△ 270,565	△ 721,657
経常損益	0	0	0
セグメント資産	17,162,240	3,797,017	20,959,257
セグメント負債	13,133,434	2,162,909	15,296,343
その他の項目			
他会計繰入金	697,674	177,019	874,693
減価償却費	615,197	161,640	776,837
特別利益	10	0	10
特別損失	10	0	10
有形固定資産の増加額	425,176	13,483	438,659

令和7年度柳井市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 下水道事業収益	1,310,324			
1 営業収益	476,194			
1 下水道使用料	235,652	下 水 道 使 用 料	235,652	公共下水道使用料 185,697 農業集落排水施設使用料 49,955
2 雨水処理負担金	240,531	雨 水 処 理 負 担 金	240,531	
3 その他営業収益	11	手 数 料	11	
2 営業外収益	834,120			
1 他会計負担金	305,521	一 般 会 計 負 担 金	305,521	
2 他会計補助金	173,258	一 般 会 計 補 助 金	173,258	
3 国庫補助金	16,000	国 庫 補 助 金	16,000	社会資本整備総合交付金 2,500 農村整備事業補助金 13,500
4 長期前受金戻入	339,215	長 期 前 受 金 戻 入	339,215	補助金 316,169 負担金等 13,789 受贈財産評価額 8,095 その他長期前受金 1,162
5 雑収益	125	延 滞 金	1	
		そ の 他 雑 収 益	124	
6 消費税及び地方消費税還付金	1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
3 特別利益	10			
1 過年度損益修正益	10	過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 下水道事業費用	1,323,226			
1 営業費用	1,210,753			
1 管渠費	39,154	通 信 運 搬 費	1,237	
		委 託 料	19,763	管渠施設維持管理業務委託料 15,721 機械点検業務委託料等 4,042
		賃 借 料	1,432	
		修 繕 費	4,599	管渠施設修繕費
		動 力 費	12,022	
		材 料 費	45	
		保 険 料	56	
2 ポンプ場費	69,215	給 料	4,707	職員 1 名
		手 当 等	1,701	管理職手当 372 管理職員特別勤務手当 7 期末勤勉手当 1,322
		賞与引当金繰入額	794	賞与引当金繰入額 661 法定福利費引当金繰入額 133
		法 定 福 利 費	1,415	共済組合負担金 1,402 公務災害補償基金負担金 13
		備 消 品 費	20	
		光 熱 水 費	354	
		通 信 運 搬 費	416	
		委 託 料	30,742	ポンプ場施設維持管理業務委託料 23,081 機械点検業務委託料等 7,661

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		手 数 料	61	
		修 繕 費	16,000	ポンプ場施設修繕費
		動 力 費	12,786	
		保 険 料	219	
3 処理場費	210,111	備 消 品 費	122	
		光 熱 水 費	382	
		通 信 運 搬 費	352	
		委 託 料	157,896	処理場施設維持管理業務委託料 156,622 処理場緊急対策業務委託料 1,274
		手 数 料	74	
		賃 借 料	600	
		修 繕 費	11,223	処理場施設修繕費
		動 力 費	35,475	
		材 料 費	5	
		薬 品 費	3,835	
		保 険 料	147	
4 総係費	113,189	給 料	21,295	職員 6 名
		手 当 等	10,867	扶養手当 732 住居手当 264 通勤手当 399 時間外勤務手当等 2,520 管理職手当 444 管理職員特別勤務手当 16 期末勤勉手当 5,917 児童手当 575

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		賞与引当金繰入額	3,482	賞与引当金繰入額 2,909 法定福利費引当金繰入額 573
		法 定 福 利 費	6,201	共済組合負担金 6,140 公務災害補償基金負担金 61
		報 酬	51	
		退 職 給 付 費	1,627	
		旅 費	167	
		報 償 費	447	
		備 消 品 費	47	
		燃 料 費	27	
		印 刷 製 本 費	213	
		通 信 運 搬 費	88	
		委 託 料	41,162	内水ハザードマップ作成業務 5,000 東土穂石雨水ポンプ場評価業務 5,000 農業集落排水施設調査計画策定業務 27,000 電算システム保守業務委託料等 4,162
		手 数 料	50	
		賃 借 料	16	
		修 繕 費	35	
		補 償 金	2	
		交 際 費	1	
		厚 生 費	7	
		負 担 金	26,652	水道事業負担金 25,919 研修負担金等 733
		保 険 料	16	

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		補 助 金	1	水洗便所改造資金利子補給金
		貸 倒 損 失	1	
		貸倒引当金繰入額	734	
5 減価償却費	776,837	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	776,837	建物 28,990 構築物 499,743 機械及び装置 246,980 車両運搬具 197 工具、器具及び備品 927
6 資産減耗費	2,247	固 定 資 産 除 却 費	2,247	
2 営業外費用	110,463			
1 支払利息及び企業 債取扱諸費	94,618	企 業 債 利 息	94,575	長期債償還利子
		一 時 借 入 金 利 息	43	
2 雑支出	15,844	そ の 他 雑 支 出	15,844	
3 消費税及び地方消 費税	1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
3 特別損失	10			
1 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損	10	
4 予備費	2,000			
1 予備費	2,000	予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本的收入	589,867			
1 企業債	223,300			
1 企業債	223,300	下 水 道 事 業 債	223,300	公共下水道事業 220,300 農業集落排水事業 3,000
2 出資金	155,383			
1 他会計出資金	155,383	一 般 会 計 出 資 金	155,383	
3 補助金	200,600			
1 国庫補助金	200,600	国 庫 補 助 金	200,600	社会資本整備総合交付金
4 分担金及び負担金	10,584			
1 受益者負担金	2,082	受 益 者 負 担 金	2,082	
2 受益者分担金	1	農 業 費 分 担 金	1	
3 その他負担金	8,501	そ の 他 負 担 金	8,501	

支 出

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本の支出	1,029,736			
1 建設改良費	492,382			
1 公共下水道事業費	476,750	給 料	3,800	職員 1 名
		手 当 等	1,716	扶養手当 276
				期末勤勉手当 1,440
		法 定 福 利 費	1,025	共済組合負担金
		備 消 品 費	583	
		燃 料 費	200	
		委 託 料	283,016	雨水幹線基本計画策定業務委託料 25,000
				雨水ポンプ場基本設計業務委託料 20,000
				実施設計業務委託料 10,000
				処理場更新工事委託料 199,000
				ストックマネジメント計画策定業務委託料 28,400
				電算システム保守委託料等 616
		賃 借 料	260	
		工 事 請 負 費	186,150	管渠布設工事費 175,750
				処理場施設更新工事費 10,400
2 農業集落排水事業費	14,500	委 託 料	3,500	実施設計業務委託料
		工 事 請 負 費	11,000	管渠移設工事費 8,000
				ポンプ更新工事費 3,000
3 固定資産購入費	1,132	固 定 資 産 購 入 費	1,132	工具、器具及び備品購入費
2 企業債償還金	537,054			
1 企業債償還金	537,054	企 業 債 償 還 金	537,054	長期債償還元金
3 予備費	300			

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 予備費	300	予 備 費	300	